

証の記載内容の有効性について法律事務所から
の意見書をお出し頂く理由について

1. 当方が、貴社にお出し頂く法律事務所からの意見書により確認させて頂くのは、証 2. に記載される合意内容が、貴社の所在地法¹に照らし有効であることです。

2. 上記の確認が必要であるとする理由は、次のとおりです。

証 2. は、日本法を準拠法とする合意を規定しています。この合意は、日本の抵触法が当事者自治の原則を採用しているため、日本法上は有効です²。しかしながら、仮に訴訟が日本以外の地において提起された場合、その国すなわち法廷地の抵触法が原則として適用され、日本法を準拠法とする合意の有効性も、当該法廷地の抵触法により決せられることとなります。そこで、外国間接参加者からの訴えが提起される蓋然性が相対的に高いと考えられる外国間接参加者の所在地、すなわち、国債振替決済制度に係る権利義務関係についての訴訟提起に関する権限を有する部署の所在地の抵触法において、日本法を準拠法とする合意が有効であることについては、明示的に確認しておく必要があるものです。

3. この点は、法律関係がいずれの法域の法によって規律されるのか、という客観的・法律的に決定される準拠法選択の問題であるため、貴社との間の合意のみでは足りず、法律専門家の意見書を得る必要があるものです。

以 上

¹ 貴社の所在地法とは、国債振替決済制度に係る権利義務関係についての訴訟提起に関する権限を有する部署の所在地の法をいいます。

² 法の適用に関する通則法第 7 条が「法律行為の成立及び効力は、当事者が当該法律行為の当時に選択した地の法による」と規定しています。